

会長この一年

岡崎国立共同研究機構 井口 洋夫

第8期日本放射光学会(1994.4~1995.3)の活動状況について報告申上げる。

その基本方針は、学術団体としての日本放射光学会の基盤をより一層強固にし、放射光科学研究の専門頭脳集団としての活躍の場をつくることにあったと考えている。歴代会長の許での執行部によって積上げられた運営基盤の上に、今期幹事・評議員・各種委員会委員が事務局と一丸となって、学会運営に当たって戴き、この方針を貫くことが出来たことをまず心より感謝申上げたい。

その具体的活動の一つは、前期迄に慎重に議論された改革案(所謂大隅委員会報告)を受けて、実行可能な点から、実施して行くことにあった。第8回日本放射光学会年会を改組して、その年会と共に4実験施設・3利用者団体との共催「放射光科学合同シンポジウム」を平成7年1月10日~13日高エネルギー物理学研究所に於いて実施した。

会誌発行の回数の改正が第二の活動である。回数の改正は、より慎重を期する必要がある。それは機関誌は学会の「顔」であって、朝令暮改は好ましくないからである。そのため、慎重の上に慎重を期し、委員会に於いて検討を重ね、財務との

調整をして、年一冊増やして年5回の刊行を行うこととした。編集については、従来の方針を変更することなく、「既刊分(back number)がいつまでも利用される内容」を持った機関誌をめざしている。

学会の社会的貢献の一つとして、今年度は平成6年12月5日東工大で「放射光化学の最先端」と題してシンポジウム'94を行った。井口道生博士(アルゴンヌ国立研)の基調講演に始まる一日討論会(ONE DAY DISCUSSION)は、多くの若手研究者の参加を得て、実多いものであった。

更に放射光科学の将来像の検討は、本学会の永遠の課題である。そのためには学会としての中立性を保ちつつ、60近い世界の放射光科学研究拠点との協力にも目を向けて、迫力ある議論をすることが残されており、若手研究者の研究奨励問題(賞問題)と共に次期以降にその審議をお願いしたい。

本学会が日本学術会議と共に主催団体となり、来る8月開催する第11回真空紫外放射物理学国際会議(VUV-11)の成功と、会員1000名突破を期して、本報告を終わらせて戴く。

